

財務指標分析



令和2年度 三重県桑名市

目次

三 期 推 移 表	一般会計等、全体会計、連結会計	3
指標		
① 資 産 形 成 度	将来世代に残る資産について	6
② 世 代 間 公 平 性	現世代の負担と将来世代での負担について	9
③ 持 続 可 能 性	財務の健全性（財政運営に関する視点）	11
④ 効 率 性	行政サービスの効率的な提供について	13
⑤ 弾 力 性	財政構造の柔軟性	17
⑥ 自 律 性	財政構造の自律性	18

平成27年1月23日、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が、総務大臣より通知され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」に基づいて財務書類等を作成することとなりました。

また、人口減少や資産老朽化、高齢化問題、等が進む厳しい環境の中で、財務書類等の積極的な活用が求められ、併せて公表されたマニュアルには、活用事例や財務分析についても示されています。

そこで、財務書類等から分析可能な「財務指標分析」をご報告させていただきます。これは、活用事例のセグメント分析等の前段になるものです。

財務指標分析は、会計的な観点から分析を行います。指標に置き換えることで、金額情報である財務書類等をわかり易くすることが出来ます。また、規模の異なる団体との比較することも可能です。このような取り組みを行うことで、「統一的な基準による財務書類等の作成」の目的の一つである比較可能性の確保が活きてきます。

なお、各自治体の平均値やその分析数値の良し悪しは、まだ明確にはわかりませんので、一般社団法人地方公会計研究センターが、公会計財務データを基に集計した「参考値」を示させていただきます。

マクロ的な視点からの活用に向けての参考資料になれば幸いです。

◆ 参考数値 …… 対象＝1,599団体

地方自治体の平成30年度の公会計財務データを

（一社）地方公会計研究センター が、集計・作成したものです

LPAパートナー株式会社

貸借対照表の見方（一般会計等）

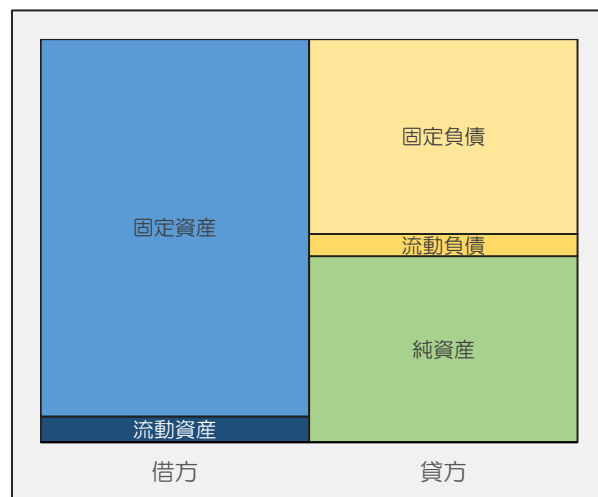
令和2年度

（単位：千円）

借 方			貸 方		
資 産	固 定 資 産	136,276,755	負 債	固 定 負 債	70,350,570
	流 動 資 産	9,273,964		流 動 負 債	7,966,960
	繰 延 資 産	0		純 資 産	67,233,189
資 産 合 計		145,550,719	負 債 ・ 純 資 産 合 計		145,550,719

貸借対照表は、ある一定時点（3月31日）において自治体に存在する資産・負債・純資産を一覧表示する報告書であるとともに、調達している資本の源泉（借金や自己資金）とその運用形態を明らかにする報告書という意味合いもあります。

資産に対する純資産の割合が大きければ大きいほど健全な財政状態であるといえることができます。

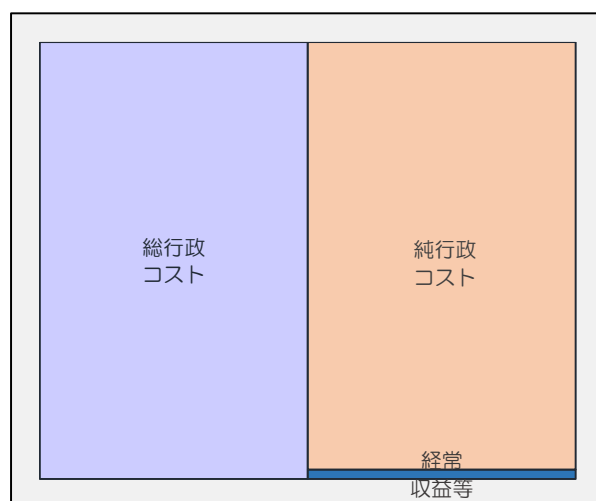


行政コスト計算書の見方（一般会計等）

令和2年度

（単位：千円）

科 目 区 分	金 額
費 用	人 件 費 10,096,620
	物 件 費 等 13,437,687
	そ の 他 業 務 費 用 736,917
	移 転 費 用 35,469,249
収 益	使 用 料 手 数 料 730,210
	そ の 他 収 益 575,077
純経常行政コスト 58,435,187	
臨 時 損 失 942,561	
臨 時 収 益 8,676	
純 行 政 コ ス ト 59,369,071	



行政コスト計算書では、事業年度の行政活動のうち行政コストを種類別に区分して、どこにどれだけの費用がかかっているのか、またそれに対する収入はどれくらいあるのかを計算します。

地方公会計制度では、利益概念がなく純行政コストを計算するためのものであることから、費用を上、収益を下に記載する形式になっています。

三期推移表 (一般会計等)

◆ 貸借対照表

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度		令和2年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
資 産	固 定 資 産	136,430,758	134,536,488	△1.4%	136,276,755	1.3%	135,748,000
	流 動 資 産	7,584,515	8,307,843	9.5%	9,273,964	11.6%	8,388,774
	繰 延 資 産	0	0		0		0
	合 計	144,015,272	142,844,330	△0.8%	145,550,719	1.9%	144,136,774
負 債	固 定 負 債	70,378,726	69,795,008	△0.8%	70,350,570	0.8%	70,174,768
	流 動 負 債	7,639,468	7,116,052	△6.9%	7,966,960	12.0%	7,574,160
	合 計	78,018,194	76,911,060	△1.4%	78,317,530	1.8%	77,748,928
純 資 産 合 計		65,997,078	65,933,271	△0.1%	67,233,189	2.0%	66,387,846
負債・純資産合計		144,015,272	142,844,330	△0.8%	145,550,719	1.9%	144,136,774

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度		令和2年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
経 常 費 用	業 務 費 用	22,662,681	22,819,664	0.7%	24,271,224	6.4%	23,251,190
	移 転 費 用	19,054,956	20,202,144	6.0%	35,469,249	75.6%	24,908,783
	合 計	41,717,637	43,021,808	3.1%	59,740,473	38.9%	48,159,973
経 常 収 益		1,545,679	1,546,666	0.1%	1,305,287	△15.6%	1,465,877
純経常行政コスト		40,171,958	41,475,141	3.2%	58,435,187	40.9%	46,694,095
臨 時 損 失		2,893,926	2,269,692	△21.6%	942,561	△58.5%	2,035,393
臨 時 収 益		299,310	11,689	△96.1%	8,676	△25.8%	106,558
純 行 政 コ ス ト		42,766,574	43,733,144	2.3%	59,369,071	35.8%	48,622,930

◆ 純資産変動計算書

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度		令和2年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
前年度末純資産残高		66,329,579	65,997,078	△0.5%	65,933,271	△0.1%	66,086,643
本 年 度	純 行 政 コ ス ト	-42,766,574	-43,733,144	△2.3%	-59,369,071	△35.8%	-48,622,930
	財 源	42,467,591	43,656,342	2.8%	60,635,063	38.9%	48,919,665
	差 額	-298,983	-76,802	74.3%	1,265,992	1748.4%	296,736
本年度純資産変動額		-332,501	-63,807	80.8%	1,299,918	2137.3%	301,203
本年度末純資産残高		65,997,078	65,933,271	△0.1%	67,233,189	2.0%	66,387,846

◆ 資金収支計算書

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度		令和2年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
本 年 度	業 務 活 動 収 支	4,266,883	4,189,219	△1.8%	4,533,712	8.2%	4,329,938
	投 資 活 動 収 支	-3,997,116	-2,938,955	26.5%	-5,217,961	△77.5%	-4,051,344
	財 務 活 動 収 支	-195,997	-822,744	△319.8%	1,102,034	233.9%	27,764
	資 金 収 支 額	73,770	427,521	479.5%	417,786	△2.3%	306,359
前年度末資金残高		1,732,089	1,805,859	4.3%	2,233,380	23.7%	1,923,776
比例連結割合変更差額		0	0		0		0
本年度末資金残高		1,805,859	2,233,380	23.7%	2,651,166	18.7%	2,230,135
歳 計 外	前 年 度 末 残 高	158,750	187,067	17.8%	169,397	△9.4%	171,738
	本 年 度 増 減	28,317	-17,670	△162.4%	2,379	113.5%	4,342
	年 度 末 現 金 残 高	187,067	169,397	△9.4%	171,776	1.4%	176,080
本年度末現金預金残高		1,992,926	2,402,776	20.6%	2,822,941	17.5%	2,406,214

三期推移表 (全体会計)

◆ 貸借対照表

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度		令和2年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
資 産	固 定 資 産	242,380,989	238,832,163	△1.5%	239,134,491	0.1%	240,115,881
	流 動 資 産	12,859,248	13,995,886	8.8%	14,797,972	5.7%	13,884,369
	繰 延 資 産	0	0		0		0
	合 計	255,240,238	252,828,049	△0.9%	253,932,464	0.4%	254,000,250
負 債	固 定 負 債	157,909,020	155,739,122	△1.4%	155,017,633	△0.5%	156,221,925
	流 動 負 債	12,747,810	12,447,642	△2.4%	12,505,491	0.5%	12,566,981
	合 計	170,656,830	168,186,764	△1.4%	167,523,125	△0.4%	168,788,906
純 資 産 合 計		84,583,408	84,641,285	0.1%	86,409,339	2.1%	85,211,344
負債・純資産合計		255,240,238	252,828,049	△0.9%	253,932,464	0.4%	254,000,250

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度		令和2年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
経 常 費 用	業 務 費 用	30,597,894	30,588,861	△0.0%	31,991,410	4.6%	31,059,388
	移 転 費 用	39,181,252	41,055,331	4.8%	56,279,604	37.1%	45,505,396
	合 計	69,779,147	71,644,192	2.7%	88,271,014	23.2%	76,564,784
経 常 収 益		6,385,271	6,230,611	△2.4%	5,790,401	△7.1%	6,135,428
純経常行政コスト		63,393,875	65,413,581	3.2%	82,480,614	26.1%	70,429,357
臨 時 損 失		2,897,758	2,272,162	△21.6%	944,281	△58.4%	2,038,067
臨 時 収 益		432,573	13,351	△96.9%	11,028	△17.4%	152,317
純 行 政 コ ス ト		65,859,061	67,672,391	2.8%	83,413,866	23.3%	72,315,106

◆ 純資産変動計算書

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度		令和2年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
前年度末純資産残高		84,424,584	84,583,408	0.2%	84,641,285	0.1%	84,549,759
本 年 度	純 行 政 コ ス ト	-65,859,061	-67,672,391	△2.8%	-83,413,866	△23.3%	-72,315,106
	財 源	66,051,402	67,708,447	2.5%	85,159,870	25.8%	72,973,240
	差 額	192,341	36,056	△81.3%	1,746,004	4742.5%	658,134
本年度純資産変動額		158,823	57,877	△63.6%	1,768,054	2954.8%	661,585
本年度末純資産残高		84,583,408	84,641,285	0.1%	86,409,339	2.1%	85,211,344

◆ 資金収支計算書

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度		令和2年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
本 年 度	業 務 活 動 収 支	6,669,138	6,610,913	△0.9%	7,610,081	15.1%	6,963,377
	投 資 活 動 収 支	-4,947,437	-3,822,573	22.7%	-7,808,020	△104.3%	-5,526,010
	財 務 活 動 収 支	-652,588	-1,985,272	△204.2%	368,692	118.6%	-756,389
	資 金 収 支 額	1,069,112	803,068	△24.9%	170,753	△78.7%	680,978
前年度末資金残高		5,039,827	6,108,939	21.2%	6,912,007	13.1%	6,020,258
比例連結割合変更差額		0	0		0		0
本年度末資金残高		6,108,939	6,912,007	13.1%	7,082,760	2.5%	6,701,235
歳 計 外	前 年 度 末 残 高	158,750	187,067	17.8%	169,397	△9.4%	171,738
	本 年 度 増 減	28,317	-17,670	△162.4%	2,379	113.5%	4,342
	年 度 末 現 金 残 高	187,067	169,397	△9.4%	171,776	1.4%	176,080
本年度末現金預金残高		6,296,006	7,081,404	12.5%	7,254,536	2.4%	6,877,315

三期推移表 (連結会計)

◆ 貸借対照表

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度		令和2年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
資 産	固 定 資 産	256,459,592	257,840,197	0.5%	256,895,056	△0.4%	257,064,948
	流 動 資 産	15,807,399	17,053,400	7.9%	18,541,610	8.7%	17,134,136
	繰 延 資 産	0	0		0		0
	合 計	272,266,991	274,893,597	1.0%	275,436,667	0.2%	274,199,085
負 債	固 定 負 債	163,714,602	165,073,075	0.8%	163,936,697	△0.7%	164,241,458
	流 動 負 債	15,856,656	15,614,041	△1.5%	14,867,468	△4.8%	15,446,055
	合 計	179,571,258	180,687,116	0.6%	178,804,165	△1.0%	179,687,513
純 資 産 合 計		92,695,733	94,206,481	1.6%	96,632,502	2.6%	94,511,572
負債・純資産合計		272,266,991	274,893,597	1.0%	275,436,667	0.2%	274,199,085

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度		令和2年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
経 常 費 用	業 務 費 用	45,235,067	45,437,434	0.4%	46,341,692	2.0%	45,671,398
	移 転 費 用	49,160,383	52,238,751	6.3%	67,505,892	29.2%	56,301,675
	合 計	94,395,450	97,676,186	3.5%	113,847,584	16.6%	101,973,073
経 常 収 益		16,570,461	17,822,199	7.6%	17,517,824	△1.7%	17,303,495
純経常行政コスト		77,824,990	79,853,987	2.6%	96,329,760	20.6%	84,669,579
臨 時 損 失		539,557	1,078,091	99.8%	678,439	△37.1%	765,362
臨 時 収 益		460,099	14,948	△96.8%	24,915	66.7%	166,654
純 行 政 コ ス ト		77,904,447	80,917,130	3.9%	96,983,284	19.9%	85,268,287

◆ 純資産変動計算書

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度		令和2年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
前年度末純資産残高		90,306,724	92,695,733	2.6%	94,206,481	1.6%	92,402,979
本 年 度	純 行 政 コ ス ト	-77,904,447	-80,917,130	△3.9%	-96,983,284	△19.9%	-85,268,287
	財 源	80,388,348	82,295,509	2.4%	99,516,680	20.9%	87,400,179
	差 額	2,483,901	1,378,380	△44.5%	2,533,395	83.8%	2,131,892
本年度純資産変動額		2,389,009	1,510,748	△36.8%	2,426,021	60.6%	2,108,593
本年度末純資産残高		92,695,733	94,206,481	1.6%	96,632,502	2.6%	94,511,572

◆ 資金収支計算書

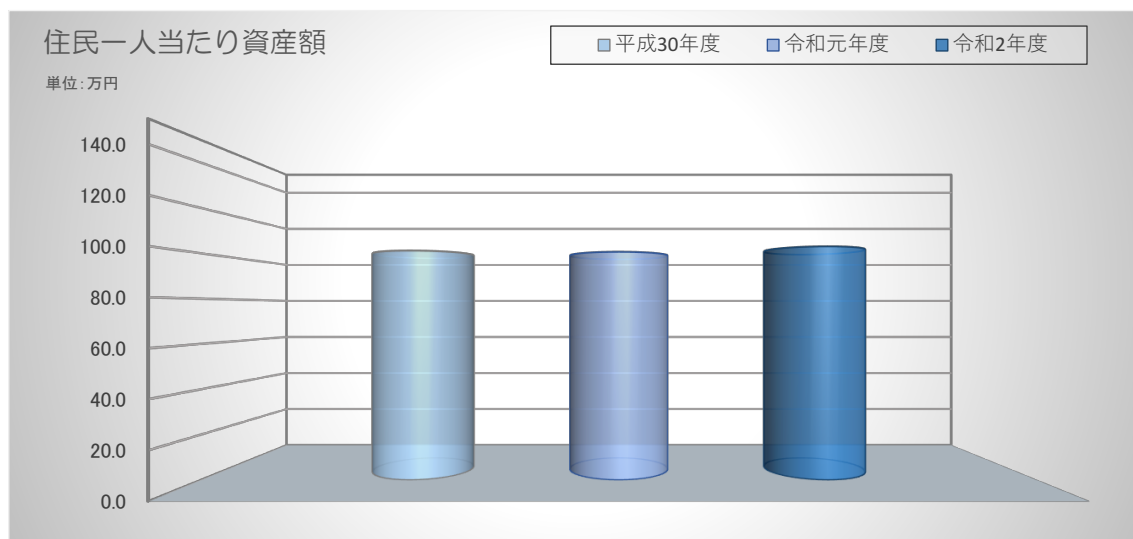
(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度		令和2年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
本 年 度	業 務 活 動 収 支	6,644,361	7,793,990	17.3%	9,958,367	27.8%	8,132,239
	投 資 活 動 収 支	-10,029,780	-8,382,782	16.4%	-8,347,154	0.4%	-8,919,905
	財 務 活 動 収 支	3,097,825	940,593	△69.6%	-741,650	△178.8%	1,098,923
	資 金 収 支 額	-287,595	351,802	222.3%	869,564	147.2%	311,257
前年度末資金残高		7,700,990	7,414,719	△3.7%	7,785,082	5.0%	7,633,597
比例連結割合変更差額		1,324	18,561	1301.9%	-5,547	△129.9%	4,779
本年度末資金残高		7,414,719	7,785,082	5.0%	8,649,099	11.1%	7,949,633
歳 計 外	前 年 度 末 残 高	190,328	219,519	15.3%	205,322	△6.5%	205,056
	本 年 度 増 減	29,191	-14,197	△148.6%	3,182	122.4%	6,059
	年 度 末 現 金 残 高	219,519	205,322	△6.5%	208,504	1.5%	211,115
本年度末現金預金残高		7,634,238	7,990,404	4.7%	8,857,603	10.9%	8,160,748

資産形成度

住民一人当たり資産額

資産額を人口で除すことにより、住民一人当たりの資産額を求めます。
住民一人当たりにより金額が実感しやすい情報になります。
また、規模の大小に関係なく多くの団体と比較することができます。



(単位: 万円)

	平成30年度	傾向	令和元年度	傾向	令和2年度
住民一人当たり資産額	101.1	↓	100.6	↑	103.0

※一般会計等

全国平均値	341
類似団体区分別平均値 (Ⅲ-2)	169

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり資産額の推移をみていくと、ほぼ横ばいとなっています。

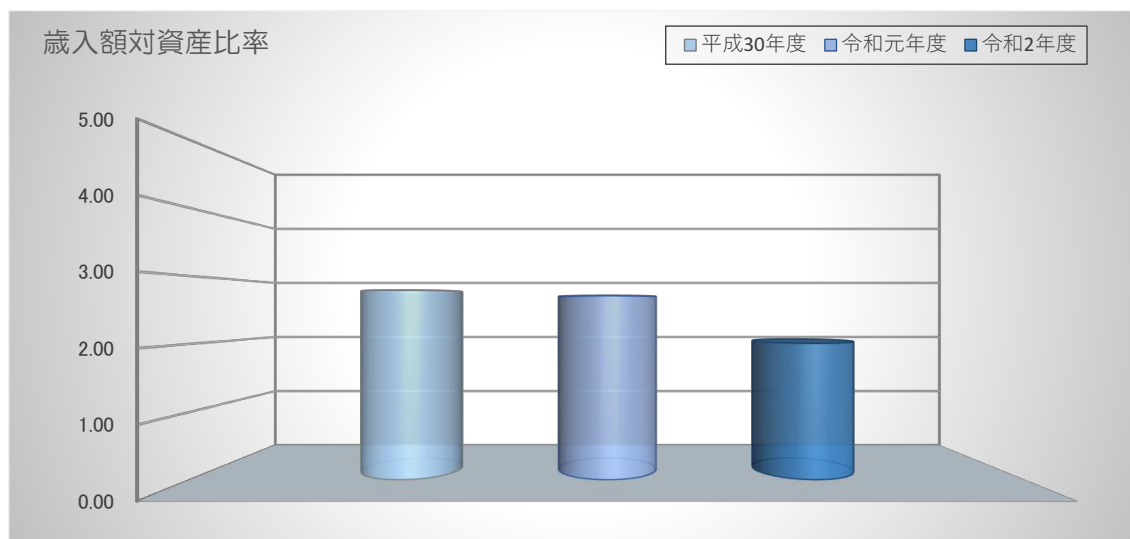
全国平均値及び類似団体区分別平均値よりも低くなっています。

他団体に比べ、桑名市のインフラ資産の計上額が少ないことが要因です。

資産形成度

歳入額対資産比率

歳入総額に対して資産がどのくらいあるのかを見ることができます。
現在保有する資産が歳入の何年分に当たるのかを把握することができます。
自治体の資産形成の度合いを測ります。



(単位:年)

	平成30年度	傾向	令和元年度	傾向	令和2年度
歳入額対資産比率	2.79	↓	2.71	↓	2.01

※一般会計等

全国平均値	4.22
類似団体区分別平均値(Ⅲ-2)	4.03

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{歳入総額 (CF)}}$$

《指標分析コメント》

歳入額対資産比率は、減少傾向にあります。

全国平均値及び類似団体区分別平均値の数値を下回っています。

歳入総額に対する資産の比率が高い場合は、施設更新などの財政的な負担が問題になります。

令和2年度においては、特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症に関連する収入により、

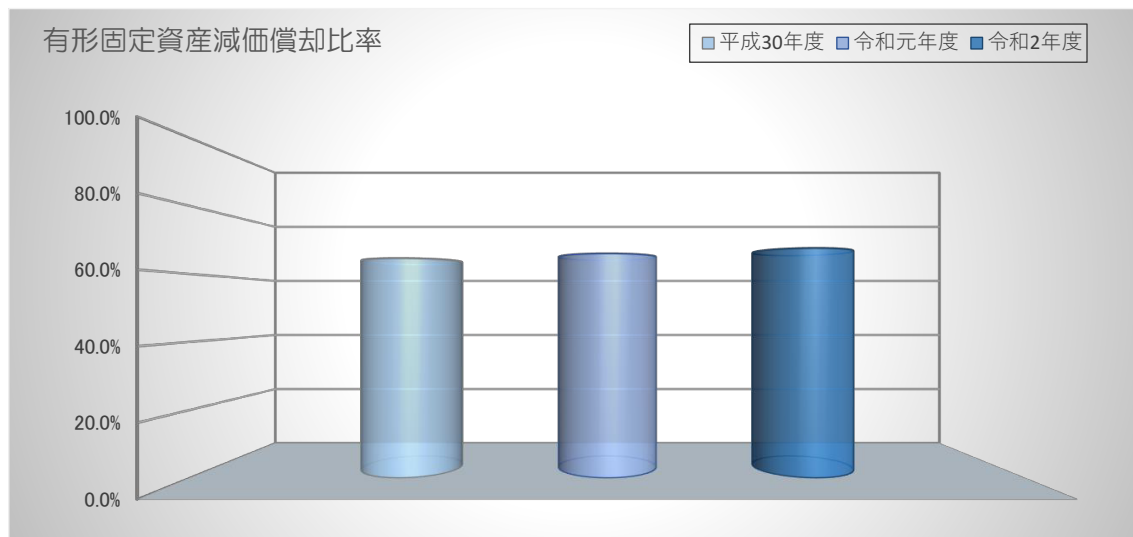
歳入総額は増加したため、比率が低下しています。

資産形成度

有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで耐用年数に対してどの程度経過しているかを把握することができます。

この指数が増えた場合、老朽化が進んでいると言えます。（会計上の耐用年数に対し）



	平成30年度	傾向	令和元年度	傾向	令和2年度
有形固定資産減価償却比率	64.6%	↑	66.0%	↑	67.6%

※一般会計等

全国平均値	60.3%
類似団体区分別平均値（Ⅲ-2）	59.6%

$$\text{有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

《指標分析コメント》

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化を推定する一つの方法になります。

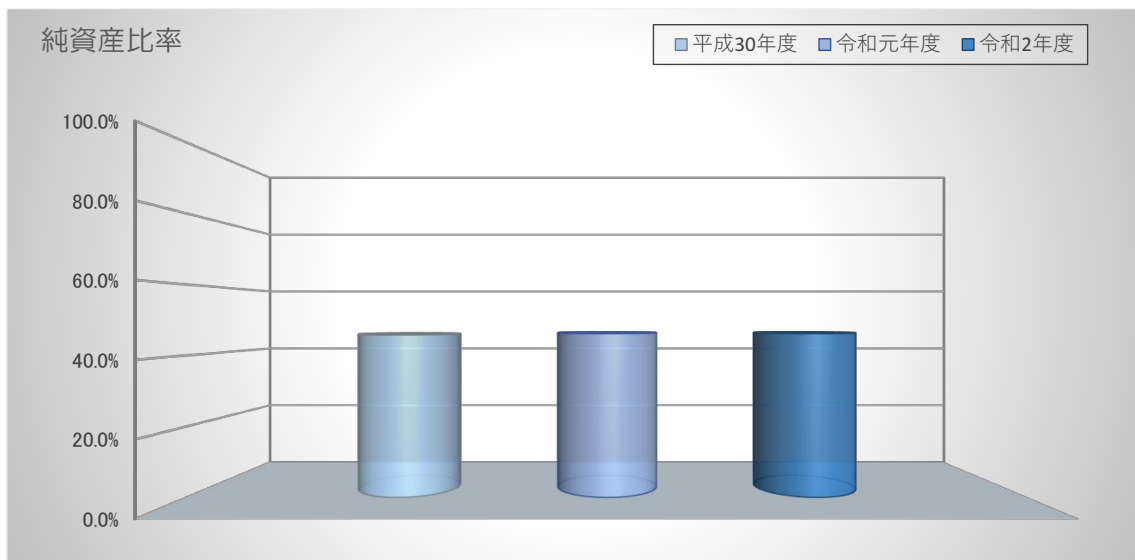
全国平均値及び類似団体区分別平均値の数値を大きく上回っています。

この指標は、法定耐用年数を基に会計的に計算された値になります。

世代間公平性

純資産比率

純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消したことを示します。また、現世代がその便益を受けることで、将来世代に負担が先送りされたことも示しています。



	平成30年度	傾向	令和元年度	傾向	令和2年度
純資産比率	45.8%	↗	46.2%	→	46.2%

※一般会計等

全国平均値	71.3%
類似団体区分別平均値（Ⅲ-2）	72.8%

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額 (BS)}}{\text{資産額 (BS)}} \times 100$$

《指標分析コメント》

純資産比率は、年によって多少の増減がありますが、

全国平均及び類似団体区分別平均値に比べ、大きく下回っています。

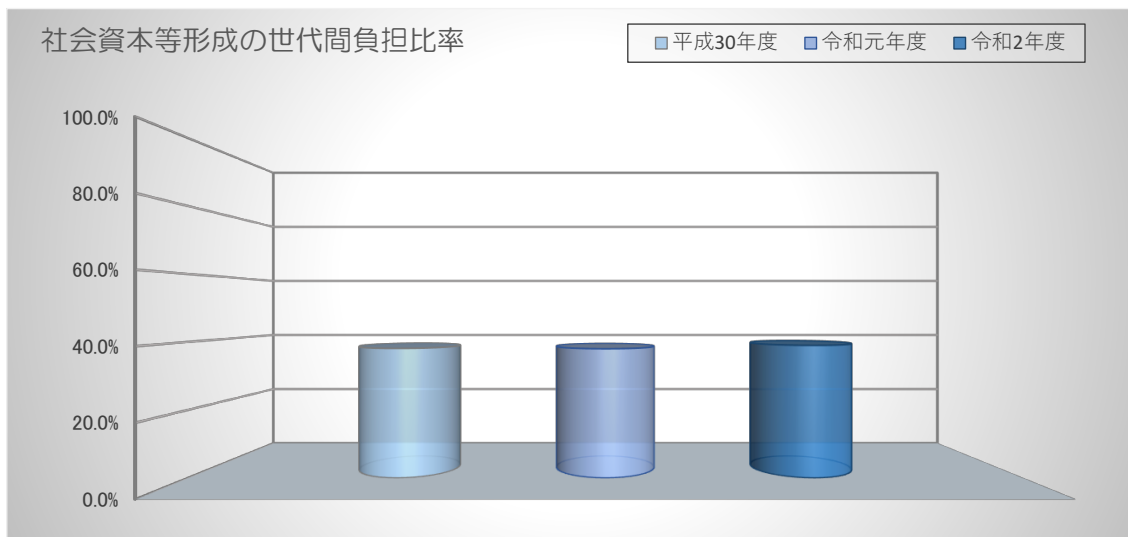
また、資産額の中には、インフラ資産が含まれています。インフラ資産を除いた、

実質純資産比率も把握しておく必要があります。

（※参考値：実質純資産比率 平成30年度 27.8%/令和元年度 28.3%/令和2年度 28.8%）

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

公共資産等を形成するのに、どのくらい償還が必要な地方債を使ったかを示します。社会資本等について、将来の償還等が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。



	平成30年度	傾向	令和元年度	傾向	令和2年度
社会資本等形成の世代間負担比率	38.1%	↓	38.0%	↑	39.0%

※一般会計等

全国平均値	29.1%
類似団体区分別平均値（Ⅲ-2）	26.8%

*（一社）地方公会計研究センターが集計した上記数値には、特例地方債の残高を含んだ数値となっています。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債残高 (BS) ※}}{\text{有形・無形固定資産 (BS)}} \times 100$$

※ 地方債残高—臨時財政対策債等の特例地方債の残高

《指標分析コメント》

社会資本等形成の世代間負担比率は、ほぼ横ばいとなっています。

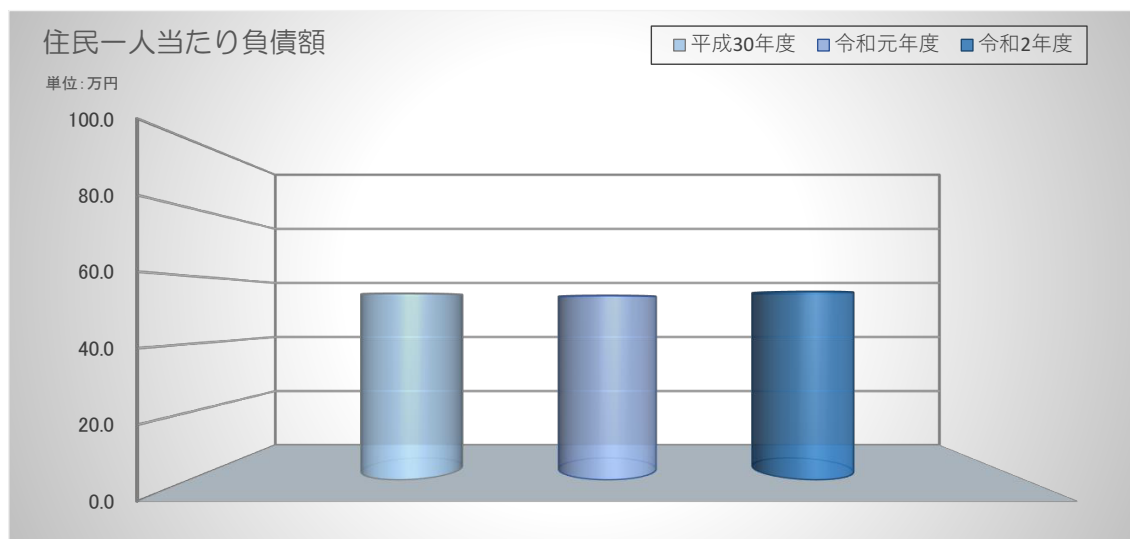
特例地方債を含む全国平均値及び類似団体区分別平均値の数値を大きく上回っています。

このことから、将来の償還等が必要な負債による調達割合が高く、将来世代が負担する割合が高くなっています。

住民一人当たり負債額

住民一人当たりどのくらい負債額があるかを示します。

一人当たりの額にすることで、負債の状況を示す際わかりやすくなるとともに他の地方公共団体との数値比較が容易になります。



(単位: 万円)

	平成30年度	傾向	令和元年度	傾向	令和2年度
住民一人当たり負債額	54.8	↓	54.2	↑	55.4

※一般会計等

全国平均値	79
類似団体区分別平均値 (Ⅲ-2)	42

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額 (BS)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり負債額は、公営企業等の企業債が多額になることから、全体会計で分析するほうが良い指標であり、全体会計では、以下の金額になります。

平成30年度 120万円 / 令和元年度 118万円 / 令和2年度 119万円

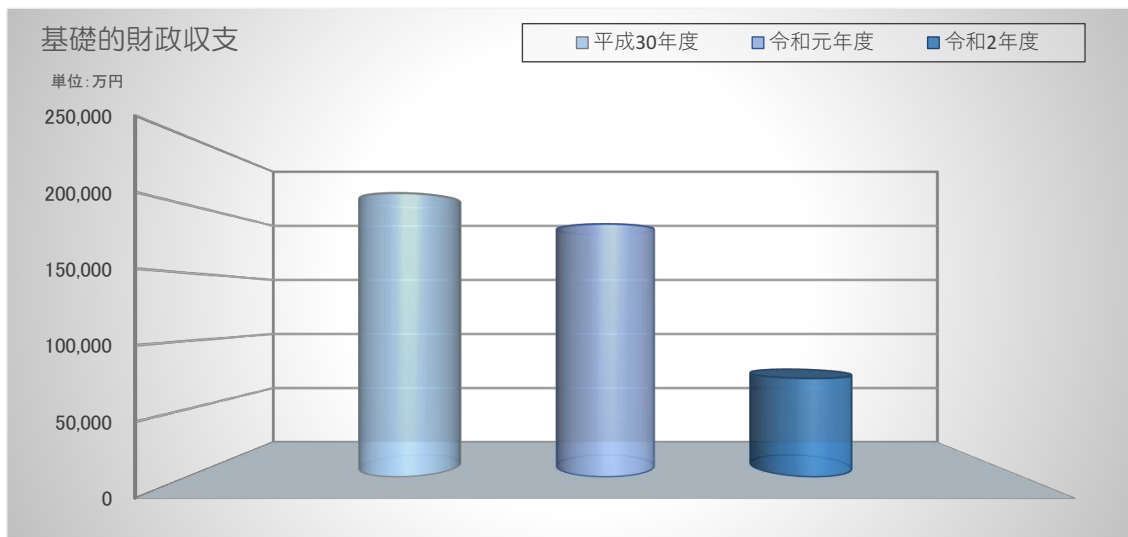
全国平均値 114万円 / 類似団体区分別平均 73万円

住民一人当たり負債額は、ほぼ横ばいとなっていますが、他団体に比べ資産の老朽化が進んでいることから、今後も負債が増える恐れがあり、負債額の縮減に努めていく必要があります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書(CF)の「業務活動収支（ただし支払利息支出を除く）」と「投資活動収支」を合算することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入除いた歳入のバランスを示す指標となります。

当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模対する地方債等の比率は増加しないため、持続可能な財政運営であるといえます。



(単位: 万円)

	平成30年度	傾向	令和元年度	傾向	令和2年度
基礎的財政収支	208,555	↓	185,883	↓	72,448

※一般会計等

全国平均値	379百万円
類似団体区分別平均値（Ⅲ-2）	1,028百万円

基礎的財政収支 = 業務活動収支 (CF) + 投資活動収支 (CF)

※ 支払利息支出及び基金積立支出・基金取崩収入を除く

《指標分析コメント》

基礎的財政収支は、当年度は黒字となっています。

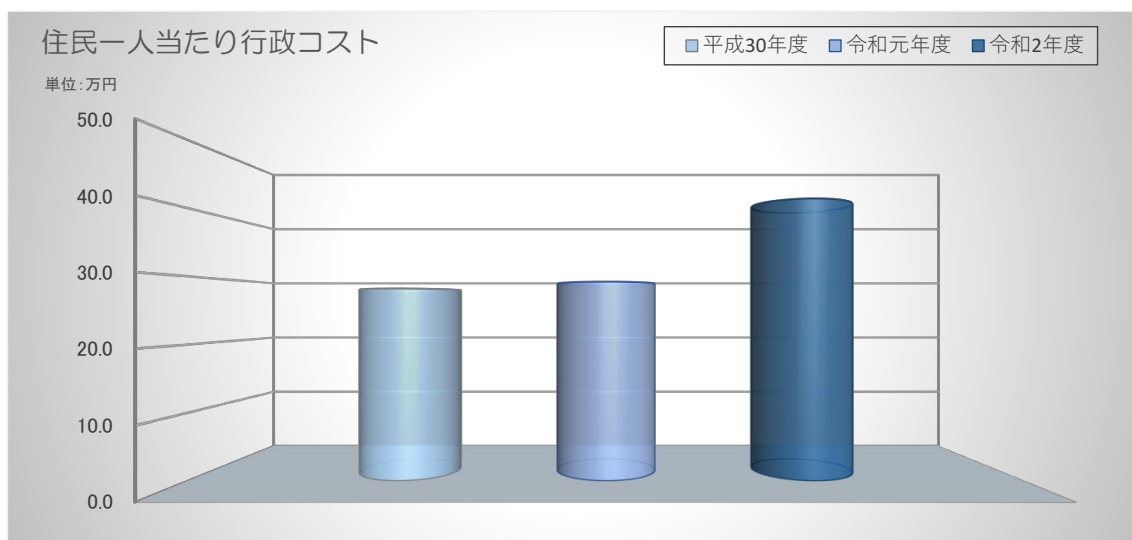
基本的には、地方公共団体においては、プライマリーバランスは黒字で推移します。

しかし、基礎的財政収支は、公共施設整備支出（新規施設の建設、施設の更新）などが多い年度については、マイナスになるので指標をみる上で注意が必要です。

住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書(PL)に計上される行政コストを人口で割ることで、住民一人当たりの行政コストを求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位:万円)

	平成30年度	傾向	令和元年度	傾向	令和2年度
住民一人当たり行政コスト	28.2	↓	29.2	↓	41.4

※一般会計等

全国平均値	58
類似団体区分別平均値(Ⅲ-2)	33

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{行政コスト (PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり行政コストは、増加傾向にあります。

全国平均値よりも低く、類似団体区分別平均値よりも高くなっています。

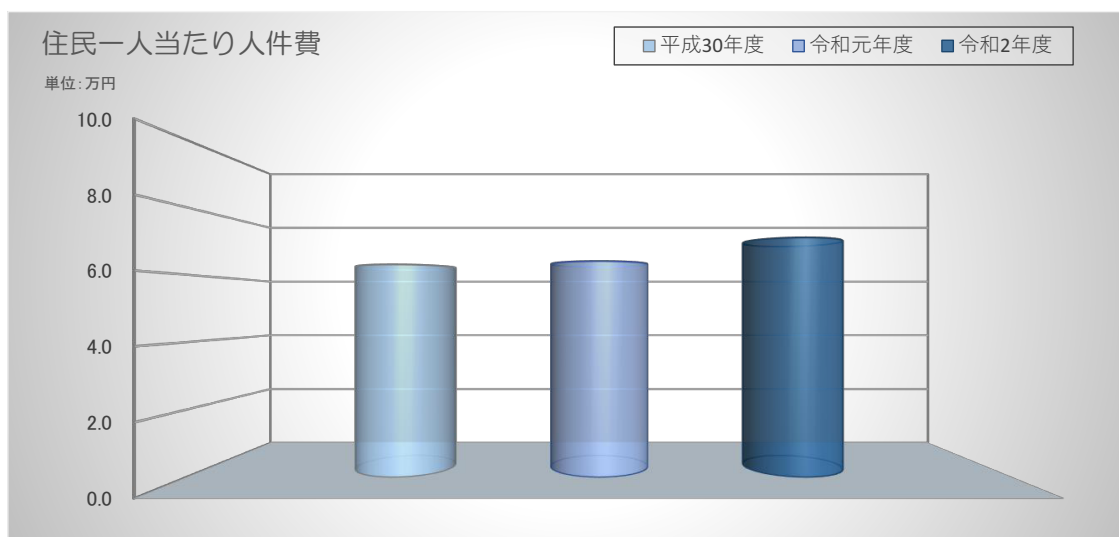
ひとことに行政コストといってもいくつかの区分に分けることが出来るので、

次ページ以降で、個別に分析していきます。

住民一人当たり人件費

行政コスト計算書(PL)に計上される人件費を人口で割ることで、住民一人当たりの人件費を求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位: 万円)

	平成30年度	傾向	令和元年度	傾向	令和2年度
住民一人当たり人件費	6.3	↓	6.4	↓	7.1

※一般会計等

全国平均値	11
類似団体区分別平均値 (Ⅲ-2)	6

$$\text{住民一人当たり人件費} = \frac{\text{人件費 (PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり人件費は、増加傾向にあります。

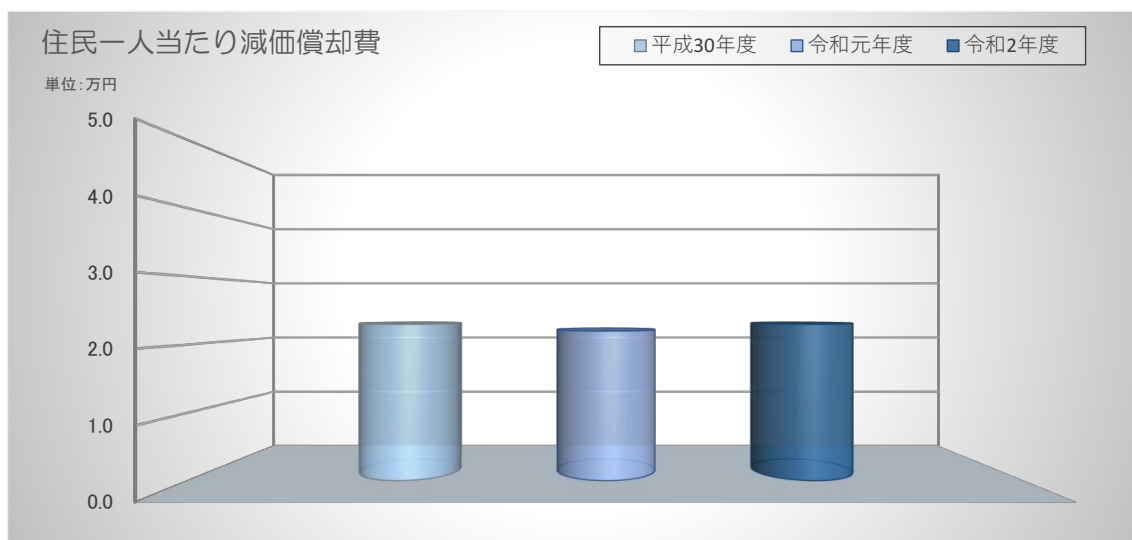
全国平均値及び類似団体区分別平均値より高くなっています。

住民一人あたり人件費は、人口5万人未満の自治体は、規模の不利益が大きく響いており

人口5万人を超えると規模の大きさはあまり影響を与えない傾向になります。

住民一人当たり減価償却費

行政コスト計算書(PL)に計上される減価償却費を人口で割ることで、住民一人当たりの減価償却費を求めることができます。
 経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位:万円)

	平成30年度	傾向	令和元年度	傾向	令和2年度
住民一人当たり減価償却費	2.3	↑	2.2	↓	2.3

※一般会計等

全国平均値	11
類似団体区分別平均値(Ⅲ-2)	4

$$\text{住民一人当たり減価償却費} = \frac{\text{当期減価償却費 (PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり減価償却費は、ほぼ横ばいで推移しています。

全国平均値及び類似団体区分別平均値よりも低くなっています。

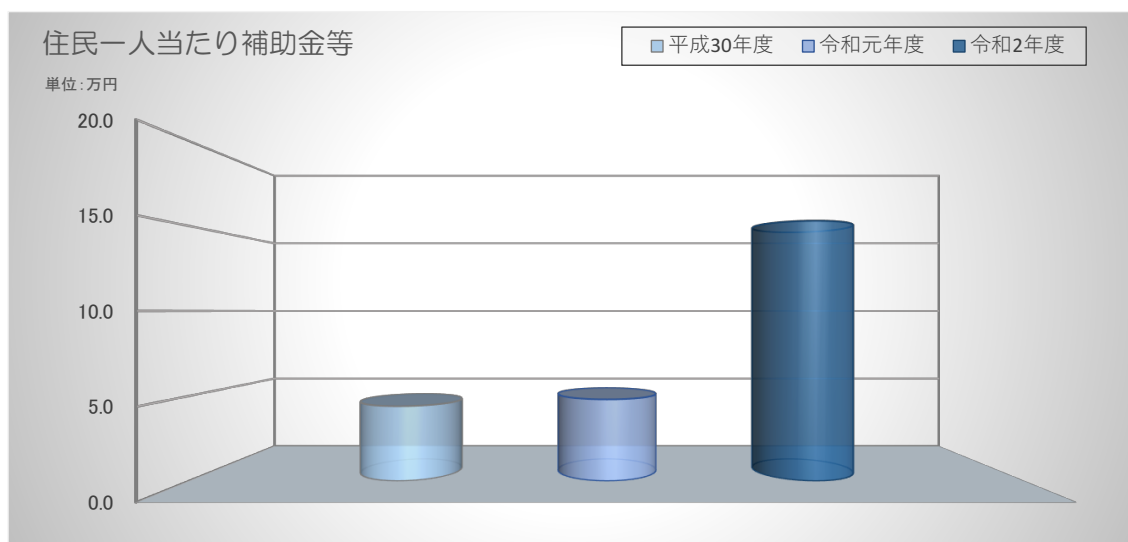
減価償却費も、規模による利益・不利益が大きく関連します。また、インフラ資産の比重が

大きいので、面積の大小が大きく関連する指標です。

住民一人当たり補助金等

行政コスト計算書(PL)に計上される補助金等を人口で割ることで、住民一人当たりの補助金等を求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位: 万円)

	平成30年度	傾向	令和元年度	傾向	令和2年度
住民一人当たり補助金等	4.4	↓	4.8	↓	15.3

※一般会計等

全国平均値	11
類似団体区分別平均値(Ⅲ-2)	5

$$\text{住民一人当たり補助金等} = \frac{\text{補助金等 (PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり補助金等は、増加傾向にあります。

令和2年度においては、全国平均値及び類似団体区分別平均値より高くなっています。

住民一人当たり補助金等についても、人口による格差が大きくなる傾向になります。

また、補助金は団体を経由する費用なので、地方公共団体の裁量に任されているものが多く

コスト削減に対しては比較的早期に結果を生み出せる可能性があります。

令和2年度においては、特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症に関連する多額の支出により、

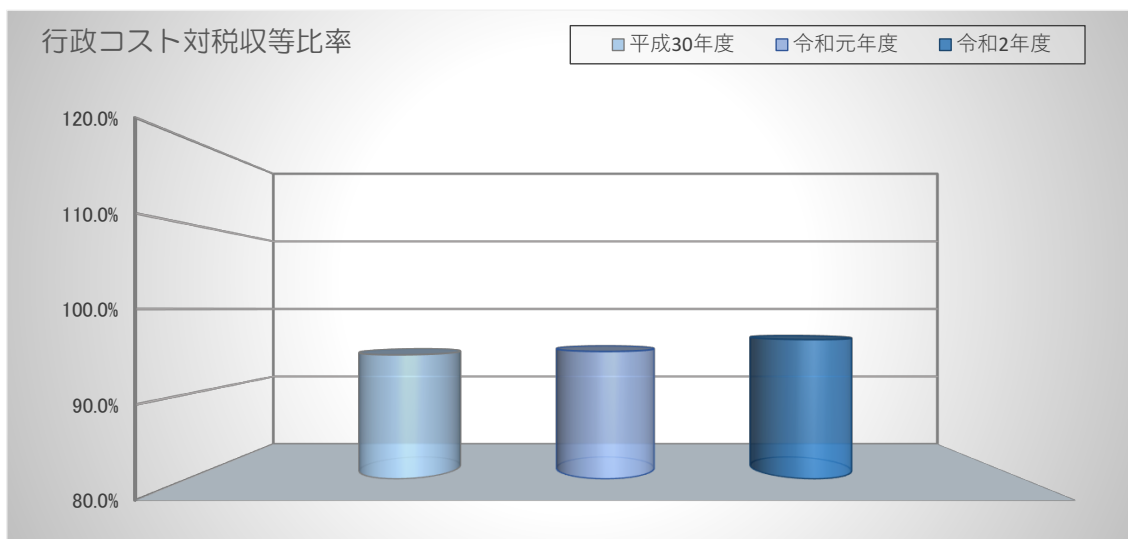
住民一人当たり補助金等が増加しています。

行政コスト対税収等比率

一般財源等のうち、どのくらいの金額が「資産形成以外の行政コスト」に費消されたのかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度は低く、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が行政コストに充てるために取り崩されたことを表します。

100%を超えないことが望ましいです。



※一般会計等

	平成30年度	傾向	令和元年度	傾向	令和2年度
行政コスト対税収等比率	94.6%	👇	95.0%	👇	96.4%

全国平均値	103.0%
類似団体区分別平均値（Ⅲ-2）	100.6%

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト (PL)}}{\text{税収等 (NW) + 国県等補助金 (NW)}} \times 100$$

《指標分析コメント》

行政コスト対税収等比率は、3年連続で100%を下回っています。

また、全国平均値及び類似団体区分別平均値よりも低い数値になっています。

これは、臨時損益を除き純資産変動計算書の本年度差額がプラスとなっていることを示しており、

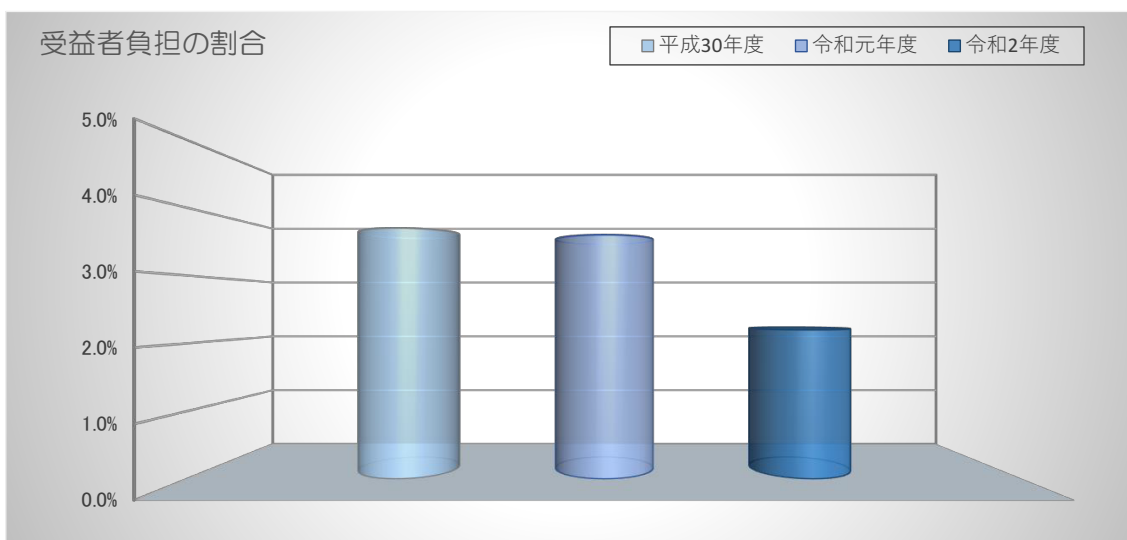
100%を下回ると、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源の蓄積をしていることになります。

本年度差額には、現金支出の伴わない減価償却費や引当金が含まれていることに留意が必要です。

受益者負担の割合

行政コスト計算書(PL)の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額が反映されています。

また、行政コスト計算書(PL)の「経常費用」は、行政サービスの提供の金額を表しています。これらを用いることで、行政サービスに対する受益者負担の割合を算出することができます。数値を経年比較、類似団体比較をすることにより、地方公共団体の受益者負担の特徴を把握することができます。さらにこれを事業別・施設別に算出することで、受益者負担の割合を詳細に分析することも可能となります。



	平成30年度	傾向	令和元年度	傾向	令和2年度
受益者負担の割合	3.7%	↗	3.6%	↓	2.2%

※一般会計等

全国平均値	5.2%
類似団体区分別平均値（Ⅲ-2）	5.0%

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}} \times 100$$

《指標分析コメント》

受益者負担の割合は、令和2年度では、大きく低下しています。

全国平均値及び類似団体区分別平均値よりも低くなっています。

他の指標に比べて、人口別にも地域別に相違が少なく、個別自治体間で比較すると相当な開きがあります。

令和2年度においては、特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症に関連する多額の支出により、経常費用が増加したことから、受益者負担の割合が低下しています。